

建築物省エネ法に基づく性能向上計画認定及び  
認定表示に係る技術的審査業務規程

2022年10月1日

日本建築検査協会株式会社

## 第1章 総 則

（趣 旨）

第1条 この技術的審査業務規程（以下「規程」という。）は、日本建築検査協会株式会社（以下「ＪＣＩＡ」という。）が行う、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下「法」という。）第35条第1項に基づく認定（以下「性能向上計画認定」という。）又は第41条第2項に基づく認定（以下「認定表示」という。）に係る、それぞれの認定基準への適合に係る技術的審査（以下「技術的審査」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

（基本方針）

第2条 技術的審査は、性能向上計画認定又は認定表示に係る基準への適合性について、公正かつ的確に実施するものとする。

（技術的審査の実施機関の原則）

第3条 技術的審査の実施できる機関は次のとおりとする。

（1）審査対象が住宅の場合は、登録住宅性能評価機関が技術的審査を実施するものとする。

（2）審査対象が非住宅の場合は、登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下「登録省エネ判定機関」という。）が技術的審査を実施するものとする。

（3）審査対象が住宅及び非住宅を含む複合建築物（以下「複合建築物」という。）の場合は、住宅部分については登録住宅性能評価機関が、非住宅部分については登録省エネ判定機関が、それぞれ技術的審査を実施するものとする。

（技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所の所在地及び業務区域）

第4条 技術的審査の業務を行う時間・休日、事務所所在地及び業務区域、建築物の用途に応じた業務範囲等は次による。

（1）審査対象が住宅の場合は、ＪＣＩＡが別に定める、住宅性能評価業務規程によるものとする。

（2）審査対象が非住宅の場合は、ＪＣＩＡが別に定める、登録建築物エネルギー消費性能判定機関業務規程によるものとする。

（3）審査対象が複合建築物の場合は、住宅部分においてはＪＣＩＡが別に定める住宅性能評価業務規程、非住宅部分はＪＣＩＡが別に定める登録建築物調査機関業務規程又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関業務規程によるものとする。

## 第2章 性能向上計画認定に係る技術的審査の業務の実施方法

### 第1節 依頼手続き

（所管行政庁に認定申請する前に行う技術的審査の依頼）

第5条 所管行政庁に認定を申請する前に技術的審査を依頼使用するもの（以下「依頼者」という。）は、性能向上計画認定に係る技術的審査を依頼する場合においては、ＪＣＩＡに対し、次の各号に掲げる図書（以下本省において「技術的審査用提出図書」という。）を、正副2部提出しなければならないものとする。

（1）別記様式1号の建築物エネルギー消費性能向上計画に係る技術的審査依頼書（以下本省において「依頼書」という。）

（2）建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5

号以下「規則」という。)第1条第1項で定める認定申請書(様式第三十三)

(3) 技術的審査のために必要となる建築物の設計図書等(規則第23条第1項の表に定める図書その他JCAが技術的審査のために必要と認める図書(以下本章において「技術審査添付図書等」という。))

(適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼)

第6条 依頼者は、第11条に規定する適合証の交付を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画を変更する場合においては、JCAに変更に係る技術的審査の依頼をすることができる。

この場合、依頼者はJCAに対し、次の各号(JCAにおいて直前の技術的審査を行っている場合にあっては、(3)を除く。)に掲げる図書を、正副2部提出しなければならないものとする。

- (1) 別記様式第3号の建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る技術的審査依頼書
- (2) 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの
- (3) 直前の技術的審査の結果が記載された適合証又はその写し

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

第7条 JCAは、第5条又は第6条の技術的審査の依頼があった時は、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理する。

- (1) 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第4条の業務を行う区域内であること及び建築物の用途が審査対象の建築物の用途であること。
- (2) 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 JCAは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 依頼者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、JCAは、受理できない理由を明らかにするとともに、依頼者に技術的審査用提出図書を返却する。

4 JCAは、第1項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者とJCAは別に定める建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条又は第41条に基づく認定に係る技術的審査業務約款(以下「技術的審査業務約款」という。)に基づき契約を締結したものとする。

5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項について明記するものとする。

(1) 依頼者は、提出された図書のみでは技術的審査を行うことが困難であるとJCAが認めて請求した場合は、技術的審査を行うのに必要な追加書類を双方合意の上定めた期日までにJCAに提出しなければならない旨の規定

(2) 依頼者は、JCAが性能向上計画認定に係る認定基準への適合に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の技術的審査用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定

(3) 別記様式第2号の適合証又は別記様式4号の適合証(変更)の交付前までに、依頼者の都合により依頼内容を変更する場合は、依頼者は、双方合意の上定めた期日までにJCAに変更部分の技術的審査用提出図書を提出しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものとJCAが認める場合にあっては、依頼者は、当初の依頼内容に係る依頼を取下げ、別に改めて技術的審査を依頼しなければならない旨の規定

(4) JCAは、適合証を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知する期日(以下「業務期日」という。)を定める旨の規定

(5) JCAは、依頼者が(1)から(3)までの規定に反した場合には、全号の業務期日を

変更することができる旨の規定

(6) J C I Aは、J C I Aの責めに帰すことのできない事由によって、業務期日までに適合証を交付することができない場合には、依頼者に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定

(7) 依頼者が、その理由を明示の上、J C I Aに書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であるとJ C I Aが認めるときは、J C I Aは業務期日の延期をすることができる旨の規定

(8) J C I Aは、依頼者の責めに帰すべき事由により業務期日までに適合証を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定

(9) J C I Aは、所管行政庁の求めに応じ、技術的審査の内容について、所管行政庁に説明することができる旨の規定

(技術的審査の依頼の取下げ)

第8条 依頼者は、前条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げる場合においては、その旨を記載した取り下げ届(別記様式6号)をJ C I Aに提出する。

2 前項の場合においては、J C I Aは、技術的審査の業務を中止し、技術的審査用提出図書を依頼者に返却する。

(所管行政庁から依頼される技術的審査)

第9条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査においては、所管行政庁との契約に基づき行うものとする。

## 第2節 技術的審査の実施方法

(技術的審査の実施方法)

第10条 J C I Aは、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第20条に定める審査員に技術的審査を実施させるものとする。

2 審査員は次に定める方法により技術的審査を行う。

(1) 技術的審査用提出図書をもって技術的審査を行う。

(2) 技術的審査を依頼された建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合しているかどうかを確認する。

(3) 技術的審査を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が性能向上計画認定に係る認定基準に適合しているかどうかの判断ができないと認めるときは追加の書類等を求めて審査を行う。

3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者に説明を求めるものとする。

(適合証の交付等)

第11条 J C I Aは、審査員の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合すると認めたときは、次に掲げる場合を除き、別記様式2号(第6条による依頼の場合は別記様式4号の適合証(変更))を依頼者に交付する。

(1) 技術的審査用提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき

(2) 技術的審査用提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき

(3) 次条に定める技術的審査料金が支払期日までに支払われていないとき

2 前項の適合証の交付番号は別表の1「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載するものとする。

3 J C I Aは審査員の技術的審査の結果、依頼に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が性能向上計画認定に係る認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、その旨の通知書(別記様式5号)を依頼者に交付するものとする。

### 第3章 認定表示に係る技術的審査の業務の実施方法

#### 第1節 依頼手続き

(所管行政庁に認定申請する前に行う技術的審査の依頼)

第12条 所管行政庁に認定を申請する前に技術的審査を依頼しようとする者（以下「依頼者」という。）は、認定表示に係る技術的審査を依頼する場合においては、J C I Aに対し、次の各号に掲げる図書（以下本章において「技術的審査用提出図書」という。）を、正副2部提出しなければならないものとする。

(1) 別記様式7号の建築物のエネルギー消費性能に係る技術的審査依頼書（以下本章において「依頼書」という。）

(2) 規則第7条第1項で定める認定申請書（様式第五）

(3) 技術的審査の対象となる建築物の設計図書等（規則第7条第1項の表に定める図書（設計内容説明書を除く。）その他J C I Aが技術的審査のために必要と認める図書（以下本章において「技術的審査添付図書等」という。）

(適合証が交付された後に行う計画の変更に係る技術的審査の依頼)

第13条 依頼者は、第18条に規定する適合証の交付を受けた建築物のエネルギー消費性能を変更する場合において、J C I Aに変更に係る技術的審査の依頼をすることができる。この場合、依頼者はJ C I Aに対し、次の各号（J C I Aにおいて直前の技術的審査を行っている場合にあっては、(3)を除く。）に掲げる図書を、正副2部提出しなければならないものとする。

(1) 別記様式第9号の建築物のエネルギー消費性能の変更に係る技術的審査依頼書

(2) 技術的審査添付図書等のうち変更に係るもの

(3) 直前の技術的審査の結果が記載された適合証又はその写し

(技術的審査の依頼の受理及び契約)

第14条 J C I Aは、第12条又は第13条の技術的審査の依頼があったときは、次の事項を確認し、当該技術的審査用提出図書を受理する。

(1) 技術的審査を依頼された建築物の所在地が、第4条の業務を行う区域内であること及び建築物の用途が、審査対象の建築物用途であること。

(2) 技術的審査用提出図書に形式上の不備がないこと。

(3) 技術的審査用提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。

(4) 技術的審査用提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 J C I Aは、前項の確認により、技術的審査用提出図書が同項各号のいずれかに該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 依頼者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、J C I Aは、受理できない理由を明らかにするとともに、依頼者に技術的審査用提出図書を返却する。

4 J C I Aは、第1項により技術的審査の依頼を受理した場合においては、依頼者に引受承諾書を交付する。この場合、依頼者とJ C I Aは別に定める技術的審査業務約款に基づき契約を締結したものとする。

5 前項の技術的審査業務約款又は引受承諾書には、少なくとも次の各号に掲げる事項について明記するものとする。

(1) 依頼者は、提出された書類のみでは技術的審査を行うことが困難であるとJ C I Aが認めて請求した場合は、技術的審査を行うのに必要な追加書類を双方合意の上定めた期日までにJ C I Aに提出しなければならない旨の規定

(2) 依頼者は、J C I Aが認定表示に係る認定基準への適合に関する是正事項を指摘した場合は、双方合意の上定めた期日までに当該部分の技術的審査用提出図書の修正その他必要な措置をとらなければならない旨の規定

(3) 別記様式8号の適合証の交付前までに、依頼者の都合により依頼内容を変更する場合は、依頼者は、双方合意の上定めた期日までにJ C I Aに変更部分の技術的審査用提出図書を提出

しなければならない旨の規定及びその変更が大幅なものと J C I A が認める場合にあっては、依頼者は、当初の依頼内容に係る依頼を取下げ、別に改めて技術的審査を依頼しなければならない旨の規定

(4) J C I A は、適合証を交付し、又は適合証を交付できない旨を通知する期日（以下「業務期日」という。）を定める旨の規定

(5) J C I A は、依頼者が(1)から(3)までの規定に反した場合には、前号の業務期日を変更することができる旨の規定

(6) J C I A は J C I A の責めに帰すことのできない事由によって、業務期日までに適合証を交付することができない場合には、依頼者に対してその理由を明示の上、必要と認められる業務期日の延期を請求することができる旨の規定

(7) 依頼者が、その理由を明示の上、J C I A に書面をもって業務期日の延期を申し出た場合でその理由が正当であると J C I A が認めるときは、J C I A は業務期日の延長をすることができる旨の規定

(8) J C I A は、依頼者の責めに帰すべき事由により業務期日までの適合証を交付することができないときは、契約を解除することができる旨の規定

(9) J C I A は、所管行政庁の求めに応じ、技術的審査の内容について、所管行政庁に説明することができる旨の規定

(技術的審査の依頼の取下げ)

第 1 5 条 依頼者は、前条の適合証の交付前に技術的審査の依頼を取り下げる場合においては、その旨を記載した取り下げ届（別記様式 1 2 号）を J C I A に提出する。

(所管行政庁から依頼される技術的審査)

第 1 6 条 所管行政庁から依頼がある場合の技術的審査においては、所管行政庁との契約に基づき行うものとする。

## 第 2 節 技術的審査の実施方法

(技術的審査の実施方法)

第 1 7 条 J C I A は、技術的審査の依頼を受理したときは、速やかに、第 2 0 条に定める審査員に技術的審査を実施させるものとする。

2 審査員は次に定める方法により技術的審査を行う。

(1) 技術的審査用提出図書をもって技術的審査を行う。

(2) 技術的審査を依頼された建築物のエネルギー消費性能が認定表示に係る認定基準に適合しているかどうかを確認する。

(3) 技術的審査を行うに際し、書類の記載事項に疑義があり、提出された書類のみでは当該建築物が認定表示に係る認定基準に適合しているかどうかの判断ができないと認めるときは、追加の書類等を求めて審査を行う。

3 審査員は、技術的審査上必要があるときは、技術的審査用提出図書に関し依頼者に説明を求めるものとする。

(適合証の交付等)

第 1 8 条 J C I A は、審査員の技術的審査の結果、依頼に係る建築物のエネルギー消費性能が認定表示に係る認定基準に適合すると認めたときは、次に掲げる場合を除き、別表様式 8 号（第 1 3 条による依頼の場合は別記様式 1 0 号の適合性（変更））を依頼者に交付するものとする。

(1) 技術的審査用提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき

(2) 技術的審査用提出図書に記載された内容が明らかに虚偽で有るとき

(3) 次条に定める技術的審査料金が支払期日までに支払われていないとき

2 前項の適合証の交付番号は別表 2「適合証交付番号の付番方法」に基づき付番された適合証交付番号を記載するものとする。

- 3 J C I Aは審査員の技術的審査の結果、依頼に係る建築物のエネルギー消費性能が認定表示に係る認定基準に適合せず、かつ是正される見込みがないと認めて技術的審査をしないときは、その旨の通知書（別記様式 11 号）を依頼者に交付するものとする。
- 4 J C I Aはすでに適合証の交付を行っている建築物に対し、当該建築物の依頼者より再交付の申請があった場合は、適合証の交付を行うものとする。

## 第 4 章 技術的審査料金

（技術的審査料金）

- 第 19 条 依頼者は、別表-3～5 に定める技術的審査料金（申請単位を複合建築物全体とする場合は、非住宅部分については別表-3、住宅部分については別表-5 より算出される料金の合計額）を、銀行振り込みにより納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法による事が出来る。
- 2 前項の納入に要する費用は依頼者の負担とする。
  - 3 J C I A と依頼者は、別途協議により、一括納入その他別の収納方法をとることが出来るものとする。
  - 4 J C I A は、効率的に評価が行える等の理由で第 1 項に定める技術的審査料金を減額することができるものとする。
  - 5 第 11 条第 4 項又は、第 18 条第 4 項の場合において適合書の料金は、一通につき **5,500 円（税込金額）** とする。

## 第 5 章 審査員

（審査員）

- 第 20 条 J C I A は、次の該当する者（以下「審査員」という。）に技術的審査を行わせるものとする。
- （1）住宅にあっては、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号。以下「住宅品質確保促進法」という。）第 13 条に定める評価員（J C I A の職員以外委嘱する評価員を含む。以下同じ。）で、共同住宅共用部における一次エネルギー消費量の算出についての知識を有する者、かつ、一般社団法人住宅性能評価・表示協会（以下「協会」という。）が実施する技術的審査に関する研修を受講し、協会に登録された者
  - （2）非住宅にあっては、法第 50 条に規定する適合性判定員で、かつ、協会が実施する技術的審査に関する研修を受講し、協会に登録された者
  - （3）住宅部分及び非住宅部分を含む複合建築物にあっては、住宅部分については前項（1）の審査員が行い、非住宅部分については同項（2）の審査員が行う。
- 2 第 1 項（1）に定める審査員の技術的審査を行う住宅の範囲は、住宅品質確保促進法別表中各欄に掲げる要件に応じ、同表当該各欄に掲げる住宅の区分とする。

（秘密保持義務）

- 第 21 条 J C I A の役員及びその職員（審査員を含む。以下同じ。）並びにこれらの者であった者は、技術的審査の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## 第 6 章 技術的審査の業務に関する公正及び適正性の確保

（技術的審査の業務に関する公正の確保）

- 第 22 条 J C I A は、J C I A の役員又はその職員が、技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行わないものとする。



2 J C I AはJ C I Aの役員又はその職員が、技術的審査の依頼に係る建築物について次のいずれかに掲げる業務を行った場合は、当該建築物に係る技術的審査を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 J C I Aは、J C I Aの役員又は職員（過去 2 年間に役員又は職員であった者を含む。）のいずれかがJ C I Aの役員又は職員である者の行為が、次のいずれかに該当する場合（当該役員又は職員が当該依頼に係る技術的審査の業務を行う場合に限る。）は、当該依頼に係る技術的審査を行わないものとする。

- (1) 技術的審査の依頼を自ら行った場合又は代理人として技術的審査の依頼を行った場合
- (2) 技術的審査の依頼に係る建築物について、前項の（1）から（4）までのいずれかに掲げる業務を行った場合

4 技術的審査に係る業務の公正かつ適正性を確保するため、協会が必要と認めた場合に行う監査等に協力するものとする。

## 第 7 章 雑 則

（帳簿の作成及び保存方法）

第 2 3 条 J C I Aは、次の(1)から(8)までに掲げる事項を記載した建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 3 5 条に基づく認定に係る技術的審査業務管理帳簿（以下「**帳簿**」という。）を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、技術的審査業務以外の目的で複製、利用等がされない、確実な方法で保存するものとする。

- (1) 依頼者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
- (2) 技術的審査業務の対象となる建築物の名称
- (3) 技術的審査業務の対象となる建築物の所在地
- (4) 技術的審査の依頼を受けた年月日
- (5) 技術的審査を行った審査員の氏名
- (6) 技術的審査料金の金額
- (7) 第 1 1 条第 1 項の適合証の交付番号
- (8) 第 1 1 条第 1 項の適合証の交付を行った年月日又は第 1 1 条第 3 項の通知書の交付を行った年月日

第 2 3 条の 2 J C I Aは次の（1）から（8）までに掲げる事項を記載した建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第 4 1 条に基づく認定に係る技術的審査業務管理帳簿（以下「**帳簿**」といい、前項の性能向上計画認定帳簿と併せ以下「**帳簿**」という。）を作成し事務所に備え付け、施錠のできる室又はロッカー等において、個人情報及び秘密情報が漏れることがなく、かつ、技術的審査業務以外の目的で複製、利用等がされない確実な方法で保存するものとする。

- (1) 依頼者の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地
- (2) 技術的審査業務の対象となる建築物の名称
- (3) 技術的審査業務の対象となる建築物の所在地
- (4) 技術的審査の依頼を受けた年月日
- (5) 技術的審査を行った審査員の氏名
- (6) 技術的審査料金の金額
- (7) 第 1 8 条第 1 項の適合証の交付番号
- (8) 第 1 8 条第 1 項の適合証の交付を行った年月日又は第 1 1 条第 3 項の通知書の交付を行った年月日

3 前 2 項の保存は、帳簿を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスクを保存する方法にて行うことができる。



（帳簿及び書類の保存期間）

第24条 帳簿及び書類の保存期間は、次の各号に掲げる文書の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

（1）第23条第1項の帳簿及び第23条の2第1項の帳簿 技術的審査の業務を廃止した日の属する年度から5事業年度

（2）第5条第1項及び第12条第1項の技術的審査用提出図書並びに第11条第1項及び第18条第1項の適合証の写し 適行証の交付を行った日の属する年度から5事業年度

2 J C I Aが建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条及び第41条に基づく認定に係る審査業務の全部を廃止した場合において、廃止した業務を継承する機関がある場合は、帳簿及び書類の保管を引き継ぐ。

（帳簿及び書類の保存及び管理方法）

第25条 前条第1項各号に掲げる文書の保存は、技術的審査中にあっては技術的審査のため特に必要である場合を除き事務所内において、技術的審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実に秘密の漏れることのない方法で行う。

2 前項の保存は、前条第1項（1）に規定する帳簿への記載事項及び（2）に規定する書類が、電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等に記録され、必要に応じ電子計算機その他の機器を用いて明確に紙面にて表示されるときは、当該ファイル又は磁気ディスク等の保存にて行うことができる。

（事前相談）

第26条 依頼者は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条及び第41条に基づく認定に係る技術的審査の依頼に先立ち、J C I Aに相談をすることができる。この場合において、J C I Aは、誠実かつ公正に対応するものとする。

（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第27条 J C I Aは、電子情報処理組織による建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条又は第41条に基づく認定に係る依頼の受付及び図書の交付を行う場合にあっては、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

（国土交通省等への報告等）

第28条 J C I Aは、公正な業務を実施するために国土交通省等から建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条及び第41条に基づく認定に係る業務に関する報告等を求められた場合には、審査内容、判断根拠その他情報について報告等を行うこととする。

（附則） この評価業務規程は、令和4年10月1日より施行する。

別表 1

「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、17桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『〇〇〇—〇—〇〇—〇〇〇〇—〇—〇—〇〇〇〇〇』

1～3桁目	登録住宅性能評価機関番号 ※12桁目が1～5のいずれかの場合 登録省エネ判定機関番号 ※12桁目が6、7いずれかの場合
4桁目	1：登録住宅性能評価機関のみの業務を実施 2：登録省エネ判定機関のみの業務を実施 3：登録住宅性能評価機関又は登録省エネ判定機関の事務所毎に付する番号
5～6桁目	登録住宅性能評価機関及び登録省エネ判定機関の事務所毎に付する番号
7～10桁目	適合証交付日の西暦
11桁目	1：新築 2：増築、改築、修繕、模様替 3：空気調和設備等の設置 4：空気調和設備等の改修
12桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等での建築物申請 <del>3：共同住宅等での住戸申請（欠番）</del> 4：住宅と非住宅の複合用途での建築物申請 <del>5：住戸と非住宅の複合用途での住戸申請（欠番）</del> 6：単独用途の非住宅での建築物申請 7：複数用途の非住宅での建築物申請 8：一戸建ての住宅※ 9：共同住宅等※ A：非住宅※ B：複合建築物※ C：複合建築物の非住宅部分 D：複合建築物の住宅部分
13～17桁目	通し番号（12桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

※ 建築物エネルギー消費性能向上計画に他の建築物に係る事項が記載された申請において申請対象建築物の建物用途を選択する。

注）住宅と非住宅の複合用途での建築物申請の場合、1～3桁目の付番は登録住宅性能評価機関番号又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号のいずれかとし、5～6桁目の付番は、JCIAの事務所毎に付する番号とする。

別表 2

「適合証交付番号の付番方法」

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

『〇〇〇〇－〇－〇〇－〇〇〇〇－〇－〇〇〇〇〇〇』

- |          |   |
|----------|---|
| 1～3 桁目   | 登録住宅性能評価機関番号 ※11 桁目が 1～3 のいずれかの場合<br>登録省エネ判定機関番号 ※11 桁目が 4 の場合          |
| 4 桁目     | 1：登録住宅性能評価機関のみの業務を実施<br>2：登録省エネ判定機関のみの業務を実施<br>3：登録住宅性能評価機関及び登録機関の業務を実施 |
| 5～6 桁目   | 登録住宅性能評価機関又は登録省エネ判定機関の事務所毎に付する番号  |
| 7～10 桁目  | 適合証交付日の西暦   |
| 11 桁目    | 1：一戸建ての住宅<br>2：共同住宅等で建築物の申請<br>3：住宅と非住宅の複合建築物での建築物申請<br>4：非住宅建築物        |
| 12～16 桁目 | 通し番号（11 桁目までの数字の並びの別に応じ、00001 から順に付するものとする。）                            |

※住戸と非住宅の複合用途での建築物申請の場合、1～3桁目の付番は登録住宅性能評価機関番号又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関番号のいずれかとし、5～6桁目の付番は、JCIAの事務所毎に付する番号とする。